

特集：国連「持続可能な開発目標（SDGs）」とわが国の公衆衛生活動

<報告>

SDGs 達成に向けた国立保健医療科学院における
保健医療人材の育成

大澤絵里, 種田憲一郎

国立保健医療科学院国際協力研究部

Development of human resource for health in the National Institute of
Public Health to achieve the UN Sustainable Development Goals

Eri Osawa, Kenichiro Taneda

Department of International Health and Collaboration, National Institute of Public Health

抄録

現在、世界各地で「国連持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals; 以下SDGs）」の達成に向かって進んでいる。本稿では、保健医療システムの一要素である保健医療人材に着目し、SDGs達成に向けた貢献の一つとして、国立保健医療科学院にて実施している国内外の保健医療従事者を対象にした研修を紹介する。国際研修として、JICAとの共同研修である「保健衛生管理研修」「保健衛生政策向上研修」では、主にUniversal Health Coverage（UHC）「すべての人が、経済的負担が強いられることなく、安全で、効果的であり、質が高く、支払い可能なヘルスケアサービス、治療薬、ワクチンにアクセスできる」の達成には欠かせない保健システムや保健政策について、世界約10か国から様々な人材が集まり、研修を開講している。WHO西太平洋事務局（Western Pacific Region, WPRO）との共同研修では、「生活習慣病対策」「医療の質・患者安全推進」のテーマで、WHOWPRO管内の国々から担当官が参加し、3～4日間のワークショップを開催する。国内研修として紹介した2つの研修（エイズ対策研修、児童虐待防止研修）は、ともにSDGsの目標に掲げられ、日本もその対策を推し進めるべきトピックとなっている。特に児童虐待については、国連より日本の早急な対応を求められているテーマである。本稿で紹介したすべての研修において、基本的な知識を学ぶ講義に加えて、具体的に現場で、どのような政策やしぐみが適応されるべきか、自分たちは何ができるのか、という点を研修参加者同士で考えるという参加型の研修が実施されている。

グローバルな視点、ローカルな視点の両方をもちあわせ人材育成に従事できる強みをもつ国立保健医療科学院であるが、今後も、その強みを生かしながら、また常に時代が変わり、求められるものが変化することを意識し、SDGs達成に向けた人材育成をすすめたい。

キーワード：持続可能な開発目標、保健医療人材、人材育成、保健システム

連絡先：大澤絵里
〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
2-3-6 Minami, Wako, Saitama 351-0197, Japan.
E-mail: osawa.e.aa@niph.go.jp
Fax: 048-469-2768
[令和元年11月11日受理]

Abstract

Currently, we are making progress toward achieving the UN Sustainable Development Goals (SDGs) around the world. In this paper, we focus on human resources for health, which is an element of health systems, and we introduce the training courses conducted by the National Institute of Public Health (NIPH) for health personnel in Japan and abroad. In the joint training with JICA and NIPH, two training courses, "Health Systems Management" and "Health Policy Improvement," are conducted for participants from about 10 countries around the world to achieve Universal Health Coverage (UHC), defined as access to safe, effective, quality and affordable essential health-care services, medicines and vaccines for all with financial risk protection. In joint training with the WHO Western Pacific Region (WPRO) and NIPH, we have two workshops, "Measures on Non-communicable Diseases" and "Promotion of Medical Quality and Patient Safety." The two training courses introduced for domestic health personnel, AIDS countermeasures training and child-abuse prevention training, cover topics of the SDGs, and Japan is expected to promote these measures. Specially, it was pointed out by the UN that Japan needs to deal with prevention of child-abuse immediately. All training courses introduced in this paper provides participatory and mutual learning sessions that allow participants to learn what policies and mechanisms should be applied in the field and what we can do from their experiences. The National Institute of Public Health has the strengths to engage in human resource development from both a global perspective and a local perspective.

We will continue to contribute to human resource development by leveraging our strengths in line with changing social needs to achieve the SDGs

keywords: Sustainable Development Goals, human resource for health, human resource development, health systems

(accepted for publication, 11th November 2019)

I. はじめに

現在、世界各地で「国連持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals; 以下SDGs)」の達成に向かって進んでいる[1,2]。健康課題に関する目標は、SDGsターゲット3「すべての人に健康と福祉を」であるが、健康課題に関連した課題は、ターゲット3のみへの対応では解決が難しく、国際保健機関 (World Health Organization; 以下WHO) においても、他分野と密接にかかわる健康と意識し、目標達成に向けて活動を進めている[3]。

SDGsの目標達成に向けて、人々の健康を守り、維持し向上させるためには、それらを支える効果的で質の高

い保健医療システムが必須である。効果的で質の高い保健医療システムは、主にターゲット3の中で指標とされているUniversal Health Coverage (以下、UHC) の達成「すべての人が、経済的負担が強いられることなく、安全で、効果的であり、質が高く、支払い可能なヘルスケアサービス、治療薬、ワクチンにアクセスできる」を支える要となっている[4]。本稿では、保健医療システムの一要素である保健医療人材に着目し、SDGs達成に向けた貢献の一つとして、国立保健医療科学院にてSDGsと関連した内容をテーマとして実施している国内外の保健医療従事者を対象にした研修を紹介する。

表1 国立保健医療科学院において開催されている国際研修

協力機関	研修 (ワークショップ) タイトル	2018年度 (平成30年度) 開講期間 (実研修日数)
JICA *	保健衛生管理研修	2018年6月25日～7月20日 (19日間)
	保健衛生政策向上研修	2019年1月21日～2月1日 (10日間)
	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修	2018年12月3日～12月14日 (10日間)
WHO WPRO **	生活習慣病対策のためのワークショップ (Regional Workshop on Strengthening Leadership and Advocacy for the Prevention and Control of Noncommunicable Diseases (LeAd-NCD))	2019年3月12日～3月15日 (4日間)
	医療の質・患者安全を推進のためのワークショップ (Accelerating Healthcare quality and safety improvement in transitional economy member states -Collaborative Workshop-)	2019年3月26日～3月28日 (3日間)

* Japan International Cooperation Agency

** World Health Organization, Western Pacific Region

表2 JICA*との共同研修の概要

研修名	保健衛生管理研修	保健衛生政策向上研修
研修日数 (2018年度)	19日間	10日間
研修目的	質が高く、公平な保健医療サービスを提供するために、保健医療システム強化への従事者のマネジメント能力の向上	保健医療政策開発における日本の経験の理解と保健医療政策策定において新しい視点の獲得の促進
単元目標	①日本の現在の保健医療制度と政策、およびその歴史を理解する ②保健医療システムのマネジメントのための理論および実用的な方法について共有し、説明できる ③公衆衛生行政・保健医療行政の管理者に必要なリーダーシップを強化する	①UHCの達成を含め、日本の過去および現在の健康政策を説明できる ②参加者の自国の健康問題と政策について発表し、参加者間で共有する ③保健医療財政の特徴を説明できる ④保健医療人材開発および保健医療の質の管理に関する問題について学び、自国の環境に適用する ⑤研修で得た内容を通して、最終発表物を完成させる
研修対象者	中堅行政官 (公衆衛生行政・保健医療行政に少なくとも5年の経験)	上級行政官 (公衆衛生行政・保健医療行政に少なくとも5年の経験)
2018年度(平成30年度)研修参加人数	10名	11名
2018年度(平成30年度)研修参加国	アフガニスタン、バングラデシュ、ブルンジ、ガーナ、ケニア、リベリア、ナイジェリア、ウガンダ、ウズベキスタン、ジンバブエ	アフガニスタン、ガーナ、イラク、ラオス、タンザニア、ザンビア、ウズベキスタン

* Japan International Cooperation Agency

II. 国外の人材を対象にした国際研修

1. 国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency; 以下JICA) との共同研修

本院では、表1上段の通り、JICAと協力体制のもと、「保健衛生管理研修」「保健衛生政策向上研修」「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修」の3研修を実施している。なお、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化研修の詳細については、後号にて掲載予定のため、本稿の報告は割愛する。本稿で紹介する「保健衛生管理研修」「保健衛生政策向上研修」の2コースの目的、対象者などを表2に示す。表のとおり、本院研修の強みを生かし行政管理や政策策定を研修の中心に置き、研修を実施している。

一つ目に、「保健衛生管理研修」は、中堅行政官 (保健医療部門の管理者準備期もしくは管理者初期) を対象にコースを開催している。時代の流れにより研修名や若干の内容変更はあるものの、本院の前身である国立公衆衛生院時代の1990年より継続されている研修である。2018年度は、10か国10名が参加した[5, 6]。現在は、保健医療システムの構成要素の中でも、ガバナンスとリーダーシップに焦点をあて、保健医療を取り巻く環境を俯瞰し、保健医療システムの強化を実践できる人材育成を行っている。日本の保健医療システムの理解を深めるために、医療制度や公衆衛生行政のしくみ、それらの歴史の講義をはじめとし、病院、保健所、保健センターなどを実際に訪問し、そこでの実践について視察し、日本のシステムについて、現場の実践から制度を理解できるようにしている。また、ガバナンスやリーダーシップにつ

いては、ヘルスガバナンスの考え方、我が国における国や地方自治体の保健医療部門のリーダーからの講義および意見交換をし、リーダーシップとは何かを学ぶ。最終的には、問題解決技法を用いながら、参加者自身の現場において、保健医療システムの強化のために、具体的に実践できることを発表し、研修のまとめとしている。

二つ目に、「保健衛生政策向上研修」であるが、この研修は、上級行政官 (国の保健医療部門のトップマネージャー) を対象とし、研修を開催している。2018年度は、7か国11名が参加した[5, 7]。日本の保健医療にかかわる政策 (社会保障制度の発展や母子保健の改善) の歴史から、どのような時代背景でどのような政策策定がされ、国民の健康の向上に寄与したかの理解を深め、現在の日本の保健医療の課題 (保険制度、医療安全など) について講義と病院視察から学ぶ。最後に、グループで各テーマ (2018年度のテーマは、保険制度、人材育成、医療安全) についての研修での学びをまとめ、研修の修了となる。

上記2つの研修ともに、日本の政策や制度、またその実践を学ぶことで、自国の政策や制度、また現場での実践を新しい視点で考えることができる機会となっており、例年、参加者から高い評価を受けている。なお、上記2つの研修、次項のWHO西太平洋事務局 (WHO Western Pacific Regional Office; 以下WPRO) との共同ワークショップ、その他単日の研修受け入れなどに関する各研修の報告は、本院のホームページ (<https://www.niph.go.jp/international/training/>) に掲載されている。

2. WPROとの共同ワークショップ

表1下段の通り、WPROと本院は、「生活習慣病対策」

表3 WHO WPRO* との共同開催のワークショップ

ワークショップ名	生活習慣病対策のためのワークショップ (Regional Workshop on Strengthening Leadership and Advocacy for the Prevention and Control of Non-communicable Diseases (LeAd-NCD))	医療の質・患者安全を推進のためのワークショップ (Accelerating Healthcare quality and safety improvement in transitional economy member states -Collaborative Workshop-)
研修日数 (2018年度)	4日間	3日間
研修目的	参加国の生活習慣病対策の推進に資する人材の育成	参加国の医療の質・患者安全の向上を推進する人材の育成
2018年度 (平成30年度) 研修参加人数	21名	20名
2018年度 (平成30年度) 研修参加国	カンボジア, フィジー, フィリピン, 日本, 韓国, ミクロネシア連邦, ソロモン諸島, トンガ, ベトナム	カンボジア, 中国, ラオス, モンゴル, ベトナム

* World Health Organization, Western Pacific Region

「医療の質・患者安全の推進」の2つのワークショップを共同で開催をしている。両ワークショップともに、対象はWPRO加盟国のアジア・太平洋地域の国々である(表3)。上記2テーマは、WPRO加盟国内で大きな課題となっており、日本の経験の発信も含め、隣国である参加国間の情報交換や意見交換が、ワークショップを意義あるものとしている。

「生活習慣病対策」ワークショップは、2005年よりWPROとの共同で開催をしている。2013年より「Leadership and Advocacy for the Prevention and Control of Non-communicable Diseases (LeAd-NCD)」と、生活習慣病対策を推し進めるためのリーダーシップに焦点をあてワークショップを実施している[5,8]。その中でも、毎年、「運動」「栄養」「法的規制」などのサブテーマを設定し、各国の進捗状況の発表から始まり、関係者分析、具体的な実践案のアイデアの発掘など、参加型のグループワークの形で進めている。また、日本での開催ということもあり、日本での生活習慣病予防対策の視察も含まれ、中学校での学校給食の見学・体験、自治体で実施されている体操教室の見学・体験などが過去のプログラムに含まれている。生活習慣病対策ワークショップということで、開催中に意識的に体を動かす時間(体操やウォーキングなど)を作り、参加者自身にも健康的な生活習慣とは何かを体感できるようにするなど、プログラムの工夫をしている[9-11]。

「医療の質・患者安全の推進」ワークショップは、2014年より開催をされている。病院長や副院長、行政官で病院を管理する立場の者が主な研修参加者である。病院管理の視点から、具体的に院内の事故防止、薬剤管理、院内感染、薬剤耐性、衛生管理をどのように実施するかを学び、自身の病院でのアクションプランを作成する[12]。2018年度は、PDCAサイクルを取り入れ、3回のワークショップを開催し(うち2回は日本国外)、先のワークショップでアクションプランを作成し、日本で開催された3回目のワークショップでは、その進捗はどうか、課題点は何かを各国参加者自身がレビューを発表、共有した[13]。

III. 日本における人材を対象にした国内研修

SDGsに貢献する保健医療人材の育成を広義の視点にとらえれば、本院の人材育成は人々の健康を支える人たちの育成である。そのため、すべての研修がSDGsへの貢献につながりうるが、本稿では、SDGsに具体的に目標が提示されている以下の2点に関連した研修を紹介する。

なお、日本におけるSDGs進捗状況の把握については、日本で入手可能な指標によるモニタリングを「Japan SDGs Action Platform」というホームページにて、提示している[14]。

1. エイズ対策研修

SDGsにおいて、HIV/エイズは、目標3.3のエイズ・結核・マラリア・顧みられない熱帯病の根絶を目指し、新規感染者を指標にモニタリングがされている。日本のHIV/エイズの動向は、エイズ動向委員会が毎年発生動向年報を発表しているが、今年発表された平成30(2018)年の年報では、HIV感染者の年間新規報告数は2008年がピーク、AIDS患者の年間新規報告数は2013年をピークで、その後、ともに横ばいからやや減少傾向となっているとの報告であった[15]。

本研修の研修日数は4日間であり、主に保健所においてHIV/エイズ対策(HIVスクリーニング検査など)を担当するもの(医師、保健師、臨床検査技師など)が対象となる。発生届が多い地域から少ない地域まで、管轄している地域の状況が全く異なるところから、毎年60名程度参加している。今年の発生動向では、感染経路としては同性間性的接触が半数以上であるが、外国国籍の男性の感染が増加していることや、エイズと診断されて初めてHIV感染とわかるケースの報告数が、地方都市で増え、東京や大阪などの大都市以外でのHIV/エイズが増えていることが報告されている。本研修では、そのような発生動向の報告をもとに、保健所のHIV検査の場で、保健医療従事者が会える男性間性的接触者や外国国籍の人たち当事者の理解が促進するようなプログラムとしている[16]。また、HIV/エイズ対策を考える際には性的指向に

ついでに理解が必須であるため、性的マイノリティ、特にそのことに気づき始める思春期に必要な支援についても学ぶ。グループワークは、地域間で状況が異なることを考慮し、近隣の自治体からの参加者でグループを構成するなど、できるだけ同じ悩みを共有でき、現場に戻った際に活用できるネットワークにつながるような工夫をしている。なお、本院のエイズ対策受講と現場でのエイズ対策についての関連については別論文[17]で報告している。

2. 児童虐待防止研修

昨今、児童虐待のニュースを聞かない日がないというほどに、重大な児童虐待による死亡の報告が続いており、児童虐待防止については、社会的な関心も高い。ここ数年間、「心中以外の虐待死」は50人前後で推移している（心中による虐待死も含むと全体で60人～80人で推移）[18]。この値は児童虐待の氷山の一角で、児童虐待相談対応件数は右肩上がりであり、平成30（2018）年度の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、約160,000件まで増加している[19]。日本小児科学会が2016年に実施した小児死亡検証のパイロット研究結果によると、毎年350事例（国の発表例の約4倍）が虐待死の可能性があり、積極的な検証を考慮すべき事例であった[20]。また、2019年2月には国連人権専門委員会より、日本に早急に児童虐待に対応を求める声明がだされた[21,22]。SDGsでは、目標16.2で「子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する」が掲げられており、日本の児童虐待の増加は日本のSDGsの達成に向けて後退しており、早急な対応が必要な課題の一つである。

本院の児童虐待防止研修では、公衆衛生の視点で児童虐待予防に貢献しうる内容で研修を組み立て、4日間で開講をしている。研修参加者の主な職種は保健師であり、保健分野で母子保健事業に従事するもの、家庭児童相談室で子育てに課題のある（ハイリスク）家庭に対応するもの、児童相談所に勤務するものなど、それぞれである。周産期の母親のメンタルヘルス、子どもと母親のアタッチメント障害、ハイリスクと認められた母親とのコミュニケーションや対応、児童虐待防止対策には必須の多職種多機関連携などについて、講義やグループディスカッション、グループワークを通じて知識の学びだけではなく、今後、自身が専門職でどのように行動するべきかを考える[23]。

また2020年は、新たな試みとして、本院で別に開講されている福祉職を対象とした「児童相談所研修」と同時期開催として、いくつかの講義やワークを一緒に実施する予定である。これは上述した通りに、多職種多機関の連携なくしては、児童虐待を予防することは不可能であり、全国でも保健職と福祉職が一緒に学べる機会も少ないために、新たな試みとして企画した。

IV. 終わりに

本稿では、SDGs達成のために、人材育成に焦点をあて、本院が実施する研修内容を紹介した。SDGsは、貧困国や低所得国のみが達成をすればよい開発目標ではない。日本でも自国の課題を認識し、改善し、目標達成するための行動が重要となる。課題改善の貢献のために行動できる人材育成は、SDGs達成のための要である。本院では、国際研修から国内研修まで、多様な背景をもち、多様な地域から参加者が集まり、人材育成がなされている。グローバルな視点、ローカルな視点の両方をもちあわせ人材育成に従事できる強みをもつ組織である。今後も、その強みを生かしながら、また常に時代が変わり、求められるものが変化することを意識し、SDGs達成に向けた人材育成をすすめた。

引用文献

- [1] United Nations. Sustainable Development Goals. <http://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainabledevelopment-goals/> (accessed 2019-11-11)
- [2] 外務省. Japan SDGs Action Platform. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> (accessed 2019-11-11)
Ministry of Foreign Affairs of Japan. [Japan SDGs Action Platform.] (in Japanese) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> (accessed 2019-11-11)
- [3] WHO. Sustainable Development Goals(SDGs). <https://www.who.int/sdg/en/> (accessed 2019-11-11)
- [4] Kieny MP, Bekedam H, Dovlo D, Fitzgerald J, Habicht J, Harrison G, et al. Strengthening health systems for universal health coverage and sustainable development. *Bull World Health Organ.* 2017;95(7):537-539. doi: <http://dx.doi.org/10.2471/BLT.16.187476>
- [5] 国立保健医療科学院. 平成30年度国立保健医療科学院年報. Ⅲ養成訓練. 保健医療科学. 2019;68(Suppl.):14,27.
National Institute of Public Health. [Heisei 30 nendo National Institute of Public Health Nenpo. Ⅲ Yosei kunren.] *Journal of the National Institute of Public Health.* 2019;68(Suppl.):14,27. (in Japanese)
- [6] 国立保健医療科学院. 国際協力研修 (JICA課題別研修)「保健衛生管理研修」. <https://www.niph.go.jp/international/kokuken67.pdf> (accessed 2019-11-11)
National Institute of Public Health. [Kokusai kyoryoku kenshu (JICA kadaibetsu kenshu) [Hoken eisei kanri kenshu]] (in Japanese) <https://www.niph.go.jp/international/kokuken67.pdf> (accessed 2019-11-11)
- [7] 国立保健医療科学院. 国際協力研修 (JICA課題別研修)「保健衛生政策向上研修」. https://www.niph.go.jp/international/kokuken_20190121.pdf (accessed 2019-11-11)

- National Institute of Public Health. [Kokusai kyoryoku kenshu (JICA kadaibetsu kenshu) [Hoken eisei seisaku kojo kenshu]] (in Japanese) https://www.niph.go.jp/international/kokuken_20190121.pdf (accessed 2019-11-11)
- [8] 国立保健医療科学院. 国際協力プログラム「WHO-NIPH生活習慣病対策ワークショップ」. https://www.niph.go.jp/international/kokuken_20190312.pdf (accessed 2019-11-11)
- National Institute of Public Health. [Kokusai kyoryoku program [WHO-NIPH Seikatsu shukanbyo taisaku workshop]] (in Japanese) https://www.niph.go.jp/international/kokuken_20190312.pdf (accessed 2019-11-11)
- [9] WHO Western Pacific Region (WPRO). Meeting Report Regional Workshop on strengthening Leadership and Advocacy for the Prevention and Control of Noncommunicable Diseases (LeAd-NCD) 09-13 December, 2013 Saitama, Japan. WHO/WPRO 2014.
- [10] WHO Western Pacific Region (WPRO). Meeting Report Fourth Regional Workshop on strengthening Leadership and Advocacy for the Prevention and Control of Noncommunicable Diseases (LeAd-NCD) 27-30 September, 2016 Saitama, Japan. WHO/WPRO 2017.
- [11] WHO Western Pacific Region(WPRO). Meeting Report Sixth Regional Workshop on strengthening Leadership and Advocacy for the Prevention and Control of Noncommunicable Diseases (LeAd-NCD) 12-15 September, 2019 Saitama, Japan. WHO/WPRO 2019.
- [12] WHO Western Pacific Region(WPRO). Meeting Report Fifth Hospital Quality and Patient Safety Management Course. 12-16 March, 2018 Saitama, Japan. WHO/WPRO 2018.
- [13] 国立保健医療科学院. 国際協力プログラム「WHO-NIPH 医療の質・患者安全を推進するワークショップ」. https://www.niph.go.jp/international/kokuken_20190326.pdf (accessed 2019-11-11)
- National Institute of Public Health. [Kokusai kyoryoku program [WHO-NIPH Iryo no shitsu / kanja anzen o suishin suru workshop]] (in Japanese) https://www.niph.go.jp/international/kokuken_20190326.pdf (accessed 2019-11-11)
- [14] 外務省. Japan SDGs Action Platform. SDGs グローバル指標. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html> (accessed 2019-11-11)
- Ministry of Foreign Affairs of Japan. [Japan SDGs Action Platform SDG indicators.] (in Japanese) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html> (accessed 2019-11-11)
- [15] 厚生労働省エイズ動向委員会. 平成30(2018)年エイズ発生動向年報. 2019. https://api-net.jfap.or.jp/status/2018/18nenpo/18nenpo_menu.html (accessed 2019-11-11)
- AIDS doko iinkai, Ministry of Health, Labour and Welfare. [Heisei 30(2018) nen AIDS hassei doko nenpo.] 2019. (in Japanese) https://api-net.jfap.or.jp/status/2018/18nenpo/18nenpo_menu.html (accessed 2019-11-11)
- [16] 国立保健医療科学院. 令和元年度研修案内「エイズ対策研修」. https://www.niph.go.jp/entrance/h31/course/short/short_kansen01.html (accessed 2019-11-11)
- National Institute of Public Health. [Reiwa gan nendo kenshu annai [AIDS taisaku kenshu.]] (in Japanese) https://www.niph.go.jp/entrance/h31/course/short/short_kansen01.html (accessed 2019-11-11)
- [17] 大澤絵里, 藤井仁, 吉田穂波, 松本珠実, 三浦宏子, 成木弘子. 全国保健所のHIV/エイズ施策における個別施策層への対策と職員の研修受講の関連. 日本エイズ学会誌. 2018;20(2):138-145.
- Osawa E, Fujii H, Yoshida H, Matsumoto T, Miura H, Naruki H. The Journal of AIDS Research. The nationwide survey on HIV/AIDS countermeasures for vulnerable group and staff training in public health centers in Japan. 2018;20(2):138-145. (in Japanese)
- [18] 厚生労働省社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会. 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第15次報告). 2019. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000190801_00003.html (accessed 2019-11-11)
- Shakai Hoshō Shingikai Jido Bukai Jido Gyakutaito Yohogo Jirei no Kensho ni kansuru Senmon Iinkai, Ministry of Health, Labour and Welfare. [Kodomo gyakutai ni yoru shibo jireito no kensho kekka to ni tsuite (dai 15 ji hokoku)] 2019. (in Japanese) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000190801_00003.html (accessed 2019-11-11)
- [19] 厚生労働省. 平成30年度の児童相談所の児童虐待相談対応件数. https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000190801_00001.html (accessed 2019-11-11)
- MHLW. [Heisei 30 nendo no jido sodanjo deno jido gyakutai sodan taio kensu] (in Japanese) https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000190801_00001.html (accessed 2019-11-11)
- [20] 溝口史剛, 滝沢琢己, 森臨太郎, 森崎葉穂, 木崎善郎, 市川光太郎, 他. 子どもの死亡登録・検証委員会報告パイロット4地域における2011年の小児死亡登録検証報告—検証から見えてきた本邦における小児死亡の死因究明における課題. 日本小児科学会雑誌. 2016;120(3):662-672.
- Mizoguchi F, Takizawa T, Mori R, Morisaki N, Kizaki Y, Ichikawa K, et al. [Kodomo no shibo toroku / kensho iinkai hokoku pilot 4 chiiki ni okeru 2011 nen no shoni shibo toroku kensho hokoku: kensho kara miete kita honpo ni okeru shoni shibo no shiin kyumei ni okeru kadai.] The journal of the Japan Pediatric Society.

- 2016;120(3):662-672. (in Japanese)
- [21] UN Committee on the Rights of the Child. Concluding observations on the combined fourth and fifth periodic reports of Japan. March, 2019. <https://www.ohchr.org/EN/Countries/AsiaRegion/Pages/JPIndex.aspx> (accessed 2019-11-11)
- [22] The Japan Times. U.N. rights panel calls on Japan to address high levels of violence against children. 8 Feb, 2019.
- [23] 国立保健医療科学院. 令和元年度研修案内「児童虐待防止研修」. https://www.niph.go.jp/entrance/h31/course/short/short_hoken06.html (accessed 2019-11-11)
- National Institute of Public Health. [Reiwa gan nendo kenshu annai [Jido Gyakutai boshi kenshu.]] (in Japanese) https://www.niph.go.jp/entrance/h31/course/short/short_hoken06.html (accessed 2019-11-11)